各都道府県が取り組む教育改革 6

宮城県

高校教育の質的向上をめざし、支援事業を展開

各高校の教育内容の個性化は今多くの自治体で重要なテーマとなっている。しかし、一口に個性化といっても各高校の置かれている状況、そして指向する学校像はさまざまだ。

今年度より宮城県は「進学支援」「就職支援」「特色づくり支援」の三つの視点で、それぞれ指定校を設置、財政的支援や指導・助言によるサポートを始めた。事業の概要を宮城県教育庁指導課に伺った。

進路観、職業観を養うプロジェクト

高校は今、さまざまな課題に直面しているといってもいい。

例えば進学校においては、生徒の気質の変化による進路意識の希薄さや学習意欲の低下を指摘する声は強い。一方就職希望者が多数を占める高校において、高卒者の求人倍率の低下に伴い、やはり新しい指導のあり方が求められている。また、高校全体が抱える課題としては、完全学校週5日制時代をにらんだ教育体制の見直しが挙げられる。高校は今、あらゆる面において、新しい観点での指導の確立に向けて模索している時期にあるといえる。

そんな中、宮城県は今年度より「みやぎ高校教育充実支援事業」というプロジェクトをスタートさせた。これは文字どおり、高校教育の充実を目的としたさまざまな取り組みを積極的に支援していこうというもの。支援事業は「進学支援プログラム」「就職支援プログラム」「特色づくり支援プログラム」の三つに分かれて実施されている。それぞれのプログラムのねらいは次のようになっている。

①進学支援プログラム

生徒が将来の進路を主体的に選択する能力や態度を育てる研究や取り組み、また進学を希望する生徒の進路を実現するための研究や取り組みを支援する。宮城県内各地域の進学校が対象。

②就職支援プログラム

生徒の勤労観や職業観、職業人としての基本的な心構えを育てる研究や取り組み、また就職を希望する生徒の進路を実現するための研究や取り組みを支援する。就職中心校が対象。

③特色づくり支援プログラム

生徒の多様な個性を生かし、さまざまな希望や興味・関心にこたえられる特色ある学校作りを進めている高校を支援する。

「進学支援プログラム」には白石高校、角田高校など9校、「就職支援プログラム」には亘理（わたり）高校など10校、「特色づくり支援プログラム」には蔵王高校など12校が指定を受けている。「進学支援」と「就職支援」については教育委員会側から実施校を指定。「特色づくり支援」については各校に要項を配付して公募で参加校を募り、審査のうえ指定校が決定した。「進学支援」には1校あたり年間270万円、「就職支援」と「特色づくり支援」には年間50万円を予算措置し、各校の研究や取り組みを財政面からバックアップする。もちろん、教育委員会が各指定校の取り組みを指導・助言する場や、お互いの成果を発表する連絡協議会の場も設けられている。この支援事業は、最長5年間に渡って行われる予定である。

取り組みの成果を他校にも広めたい

支援事業の指定を受けた各高校が今年度具体的に行っている取り組みは、「進学支援」指定校は学習合宿、大学等見学会、進路講演会、先進校視察、進学情報検索システムの導入、教育課程の検討、独自教材の作成などとなっている。「就職支援」指定校は、社会人講話、職場体験学習、職場開拓などが中心。また「特色づくり支援」は、文字どおりバラエティーに富んでおり、福祉・ボランティア教育に力を入れる高校、国際理解教育を実践している高校など、学校によってさまざまだ。宮城県教育庁指導課の舟越繻眞課長は、各校の今年度の取り組み状況について、次のように説明する。

『進学支援』と『就職支援』については、今年は初年度ということもあって、正直にいって限られた時間の中で、手探りの状態でスタートしました。支援事業の予算が決定したのが前年度の終わりのこと。それから各校に要項を配付して、実際に事業が動き出したのは7月に入ってですから、慌ただしかったんです。来年度以降は今年度の反省をもとに、各校とも十分時間をかけて計画を練り上げてくると思います」

ただし支援事業では、決してユニークな取り組みが求められているわけではない。既に多くの高校で実践している取り組みであっても、どのように指導していけばいいのかというノウハウが確立されているわけではない。そこで支援事業では、指定校にさまざまな試みに積極的に挑戦してもらうことによって、取り組みに対する指導ノウハウの確立やレベルアップをめざしていこうというのである。

「実際にどのような取り組みを行うかについては、基本的には各校の判断に任せています。高校によって、それぞれ状況が異なりますからね。ただし、そこで獲得した指導ノウハウは、その高校内だけでなく、他校にも広めていく機会を持たせたいと思っています」

その一つが、各プログラムごとに指定校が集まって開かれる年2回の連絡協議会。「その他の科目」の中でどんなことができるかなど、各校がそれぞれの取り組みにおける成果と課題を発表する。他校の取り組みの中から得られるものがあれば、意欲的に吸収できる貴重な場だ。また「進学支援」指定校で県北地域に位置している築館高校、佐沼高校、気仙沼高校の3校は、自発的にミニ連絡協議会を開いており、より濃密な情報交換を行うようになっているという。

「今後は、指定校同士の情報交換だけでなく、指定校とそれ以外の高校の情報交換も活発にしていきたいですね。先進的な高校の取り組みに触発されれば、ほかの高校も取り組みに対して熱心になる。そうやって、宮城県全体の高校教育がレベルアップしていけばいいと期待しています」

ちなみに今回「進学支援」に指定された9校は、県全域にバランスよく配置されているが、仙台市内の高校からは1校も指定されていない。宮城県では、経済や文化だけでなく教育においても仙台一極集中が進んでおり、人材が仙台市に流れる傾向にある。県全体の教育レベルをアップさせるためには、仙台市内の高校だけでなく、各地域の中核校が求心力を持つことが重要。選ばれた指定校は、その点を配慮した構成となっている。

多彩な事業を同時に進行中

宮城県では現在、「みやぎ高校教育充実支援事業」を含め、多彩な教育プロジェクトを進行中である。県では平成9年3月に「みやぎ新時代教育ビジョン」を策定。①「主体的に考え生きる人づくり」②「人々と支え合い生きる人づくり」③「地球社会を生きる人づくり」をめざして各事業がスタートした。ちなみに「教育ビジョン」の一環である。

高校教育に関連するプロジェクトとしては、中高一貫・連携教育を実現するための研究事業、生徒の多様な個性を見るための高校入試の改善、試験官に民間人を登用するなどの教員採用選考の改善などがある。そのほかの取り組みで注目したいのが「学習情報ネットワーク事業」。平成13年度までに県内の全市町村立小中学校（仙台市内を除く）と全県立高校の約600校を専用デジタル回線で結ぶという構想だ。このネットワークが効果的に活用されれば、オリジナル教材の共同研究や共同利用、複数校、異校種間での共同授業などが活発に行えるようになる。

「みやぎ高校教育充実支援事業」や「学習情報ネットワーク事業」などを通じ、高校間の連携を深めていくことによって県全体の教育レベルの向上につなげる。宮城県の教育改革構想は、そんな可能性を秘めている。

各都道府県が取り組む教育改革 6 宮城県 事例紹介

宮城県古川高校
学校の活性化をめざし、多彩な取り組みにチャレンジする

古川高校は宮城県の「進学支援プログラム」指定校の一つである。県からの支援を受けて、古川高校がなにを目的に、どのような取り組みに着手しているかについて、同校校長の久保田齊先生にお話を伺った。

地元の生徒は地元の高校で

「今回の『進学支援プログラム』指定校の話は、本校としては実にタイミングがよかったんです。ちょうど独自に、これからの教育ビジョンについての検討を行っていたときでしたから」

「進学支援プログラム」がスタートしたのは今年度から。だが古川高校では、既に前年の平成9年に古川高等学校未来ビジョン委員会を立ち上げて、未来の同校の学校像や生徒像、カリキュラムのあり方などについて討議を始めていたところだった。同校は、今年で創立101年目を迎えた伝統校。しかし古川市は仙台市から新幹線でわずか15分の距離にあるため、近年では地元の古川高校を選ばず、仙台市内の私立高校などに入学する生徒が増える傾向にあるという。同校の求心力低下を懸念する関係者から「古高をなんとかしなければ」という声が強まっていた。

「宮城県は仙台一極集中が進んでいますが、だからこそ地域の学校が活力を持たなくてはいけません。仙台に行かなくても地元の高校で、生徒の希望する進路を実現できるような体制を作っていく必要があるのです」

宮城県古川高校校長
久保田齊 Kubota Hitoshi

昭和40年4月より高校で教鞭を執る。担当科目は生物。赴任先の各校では、長らく野球部の監督・部長も務めていた。平成9年度より古川高校に赴任。「未来ビジョン委員会」を組織化。同校の活性化をめざした取り組みに着手する。

学校を変える多彩な取り組み

改革の必要性を痛感していた古川高校は今年度、「進学支援プログラム」による財政的支援を受けて、さまざまな取り組みに着手している。主なものを挙げてみると、大学見学会（保護者向けと生徒向けの2回）、学習合宿、中学生対象の古川高校体験入学、教師による他校視察などがある。

「他校視察は3年間で全員の先生に経験していただく予定です。他校の取り組みの中から、参考にできるものはなんでも盗みたい。関西の高校を視察したときに、生徒に『家庭学習の記録』をつけさせている高校があったのですが、さっそく試しに取り組みを始めています」

中学生を対象とした体験入学は地元中学生の古川高校離れを食いとめるのがねらい。当日は約170名の中学生が参加、先輩たちの授業風景を見学したあと、数学や英語などの特別授業を受けた。中学生からは「古川高校の雰囲気が味わえた」と好評だったそうだ。

また、夏休みに3泊4日で行われた学習合宿は2、3年生対象。同校の教師陣だけでなく、あえて外部講師を招いて講義をしてもらった。生徒に刺激を与えるのが目的だ。合宿中に1日10時間以上の学習体験をした生徒たちは、だれもが「やればできる」という自信をつけ、学習に臨む姿勢も変わってきたという。

「本校の取り組みはまだ、できることからやっているという段階です。今後はさまざまな取り組みを、3年間の指導計画の中で体系化していく必要があると思います。しかし、さまざまな取り組みを通じて教師の意識も変わってきており、変化の兆しは少しずつですが確実に見えつつあります」